基礎研レポート

日本の潜在成長率は本当にゼロ％台前半なのか

経済研究部 経済調査室長　斎藤　太郎
(03)3512-1836　tsaito@nli-research.co.jp

1――はじめに

日本の経済成長率の低迷が止まらない。安倍政権が発足してからの3年間（2013～2015年度）で企業収益（法人企業統計の経常利益）は37％、雇用者数は151万人の大幅増加となったが、この間の実質ＧＤＰの伸びは1.9％（年率0.6％）にすぎない。

2015年度の実質ＧＤＰは前年比0.8％と2年ぶりのプラス成長となったが、2014年度の落ち込み（同▲0.9％）を取り戻すまでには至らなかった。一般的に、経済成長率は短期的には需要要因、長期的には供給要因で決まるとされる。最近の成長率の低迷は消費税率引き上げに伴う個人消費の落ち込み、海外経済の減速による輸出の伸び悩みなど、短期的な要因によって押し下げられているという側面もある。しかし、過去10年間（2006～2015年度）の平均成長率も0.4％にとどまっているため、成長率低迷の主因は供給力、すなわち潜在成長率の低下にあるという見方は多い。実際、日本銀行、内閣府が推計する直近の潜在成長率はそれぞれ0.2％、0.3％と極めて低い水準となっており、経済成長率を高めるためには構造改革などによって潜在成長率を引き上げることが急務とされている。

しかし、潜在成長率（供給力）が低下する一方で、ＧＤＰギャップはマイナスが続いており、このことは日本経済の供給力に需要が追いついていないことを意味する。日本経済が長期にわたり停滞を続けている原因としては、需要不足によるものなのか供給力の低下によるものなのかは必ずしも明らかではない。

本稿では、日本銀行、内閣府、ニッセイ基礎研究所による潜在成長率の推計値がいずれもゼロ％台前半まで低下していることを確認した上で、潜在成長率を推計する際に一般的に用いられる生産関数アプローチの概要を解説する。さらに、実績値の改定、新しいデータの追加によって潜在成長率の推計結果が大きく改定されてきたことを踏まえ、先行きの経済成長率によって将来だけでなくゼロ％台前半とされている足もとの潜在成長率が今後大きく変わりうることを示す。

 | Copyright ©2016 NLI Research Institute All rights reserved

2――潜在成長率を巡る問題

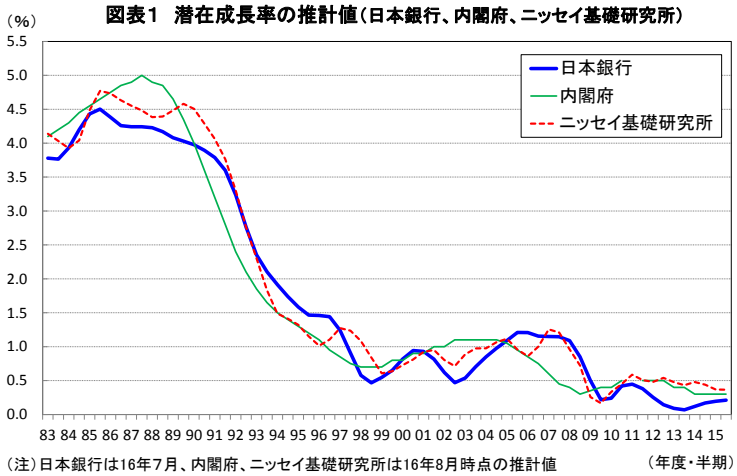
1｜潜在成長率、GDPギャップの推移

潜在ＧＤＰとは、「中長期的に持続可能なＧＤＰの水準」、「物価上昇率を加速させないＧＤＰの水準」などと定義され、その変化率（年率）は潜在成長率と呼ばれる。潜在ＧＤＰと現実のＧＤＰの乖離がＧＤＰギャップ（需給ギャップ）とされ、現実のＧＤＰの水準が潜在ＧＤＰの水準を上回ればＧＤＰギャップはプラスとなり、逆の場合にはＧＤＰギャップがマイナスとなる。また、現実のＧＤＰ成長率が潜在成長率を上回ればＧＤＰギャップのプラス幅が拡大（あるいはマイナス幅が縮小）、現実のＧＤＰ成長率が潜在成長率を下回ればＧＤＰギャップのプラス幅が縮小（あるいはマイナス幅が拡大）する。

潜在ＧＤＰやＧＤＰギャップは経済・物価情勢を判断する上で非常に重要な指標であるが、客観的なデータとして直接観測できるものではなく、推計によって求められる。そのため、推計方法や推計に用いるデータなどによって潜在ＧＤＰ、ＧＤＰギャップの値は変わってくる。

日本銀行、内閣府、ニッセイ基礎研究所による直近の潜在成長率の推計値[1]を見ると、概ね以下のような推移となっている。1980 年代に 3～4％台であった日本の潜在成長率は 1990 年代初頭から急速に低下し、1990 年代の終わり頃には 1％を割り込む水準にまで低下した。2000 年以降は 1％台に回復する局面もあったが、2000 年代後半に大きく低下しこの数年間はいずれもゼロ％台前半で推移している。直近（2015 年度下期）の潜在成長率は日本銀行が 0.2％、内閣府、ニッセイ基礎研究所が 0.3％となっている（図表１）。

図表1　潜在成長率の推計値（日本銀行、内閣府、ニッセイ基礎研究所）



（注）日本銀行は16年7月、内閣府、ニッセイ基礎研究所は16年8月時点の推計値

図表2　潜在成長率の比較（年代別）

（年率、%）

	日本銀行	内閣府	ニッセイ基礎研究所
1980年代	4.2	4.6	4.4
1990年代	2.0	1.7	2.0
2000年代	0.9	0.8	0.9
2010年度以降	0.2	0.4	0.5
全期間平均	1.8	1.8	1.9

（注）1980年代は1983年度～、2010年度以降は2015年度まで

[1] 内閣府は潜在成長率の四半期データ（前期比年率）を公表しているが、日本銀行は半期データ（前年比）の公表となっているため、内閣府（ニッセイ基礎研究所）のデータを半期ベースに転換した。

Copyright ©2016 NLI Research Institute All rights reserved

日本銀行、内閣府、ニッセイ基礎研究所による潜在成長率は、推計方法や推計に用いるデータが違うことなどから、異なった動きをすることがある。たとえば、内閣府推計の潜在成長率は 2005 年頃から緩やかに低下し、リーマン・ショックよりもかなり前に 1%を割り込んでいるが、日本銀行、ニッセイ基礎研究所推計の潜在成長率はリーマン・ショックが発生した 2008 年以降に急速に低下し、1%を割り込む形となっている。また、日本銀行の潜在成長率は 2010 年頃から 5 年以上にわたってゼロ%台前半の推移が続いているが、内閣府、ニッセイ基礎研究所の潜在成長率がゼロ%台前半となったのは 2013 年頃である。

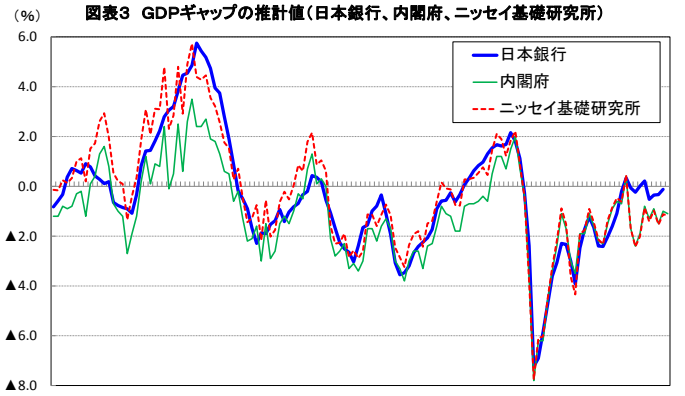
このように、短期的に見れば水準、方向が異なることもあるが、一定期間を均してみれば日本銀行、内閣府、ニッセイ基礎研究所の潜在成長率の水準は概ね等しくなっている（図表２）。

次に、潜在ＧＤＰと現実のＧＤＰの乖離であるＧＤＰギャップの推移を確認する。潜在成長率と同様にどの推計値を見ても大きな流れは変わらない。ＧＤＰギャップはバブル期の 1980 年代後半から 1990 年代初頭にかけて大幅なプラスとなっていたが、バブル崩壊とともに急速に悪化し、1990 年代前半にはマイナスに転じた。2002 年以降の戦後最長の景気回復局面の後半にはプラスに転じたが、リーマン・ショックによってＧＤＰギャップのマイナス幅は急速に拡大し、2009 年度には日本銀行、内閣府、ニッセイ基礎研究所のマイナス幅はいずれも▲7%台に達した。

その後は景気循環、東日本大震災などによってアップダウンを繰り返しているが、いずれの推計値でも明確なプラス圏には浮上していない。ただし、足もとのＧＤＰギャップの水準は日本銀行の推計値が▲0.1%とゼロ近傍となっているのに対し、内閣府、ニッセイ基礎研究所の推計値が▲1%程度とマイナス幅が大きくなっている（図表３）。

なお、内閣府、ニッセイ基礎研究所の推計値に比べて日本銀行の推計値は動きが滑らかとなっている。これは内閣府、ニッセイ基礎研究所は、潜在ＧＤＰを推計したうえで、現実のＧＤＰとの乖離をＧＤＰギャップとしているため、現実のＧＤＰの振れがＧＤＰギャップの推計値に直接影響するのに対し、日本銀行は設備、労働の稼働状況からＧＤＰギャップを推計し、そのギャップと現実のＧＤＰから潜在ＧＤＰを求めているためと考えられる。

図表3　GDPギャップの推計値（日本銀行、内閣府、ニッセイ基礎研究所）



（注）日本銀行は16年７月、内閣府、ニッセイ基礎研究所は16年8月時点の推計値

2｜潜在GDPの推計方法

潜在ＧＤＰの推計方法には①生産関数を用いる方法、②ＨＰフィルターによるトレンドを用いる方法、③ＮＡＩＲＵ[2]アプローチによる方法、等がある。

日本銀行、内閣府、ニッセイ基礎研究所はいずれも生産関数アプローチを採用している。以下では、

[2] Non-Accelerating Inflation Rate of Unemployment（インフレ率を加速させない失業率）

Copyright ©2016 NLI Research Institute All rights reserved

生産関数アプローチによる潜在ＧＤＰの推計方法の概要を示す。

まず、以下のコブ・ダグラス型の生産関数を仮定する。

$$\ln(Y) = (1-\alpha)\ln(K) + \alpha\ln(L) + \ln(TFP) \cdots (1)$$

Y：実質ＧＤＰ、K:資本投入量、L：労働投入量、

TFP：全要素生産性、α：労働分配率

TFP（全要素生産性）は(1)式に現実のＧＤＰ、現実の資本・労働投入量を代入することによって残差として求められる。ただし、このようにして求めた TFP はＧＤＰなどの毎期の振れを含んでいるため、ＨＰフィルターによって平滑化したものを全要素生産性とする。

(1)式に潜在資本投入量、潜在労働投入量、全要素生産性を代入することにより、潜在ＧＤＰが求められる。

$$\ln(Y^{※}) = (1-\alpha)\ln(K^{※}) + \alpha\ln(L^{※}) + \ln(TFP)$$

$Y^{※}$：潜在ＧＤＰ、$K^{※}$：潜在資本投入量、$L^{※}$：潜在労働入量

日本銀行、内閣府、ニッセイ基礎研究所の潜在ＧＤＰの推計方法は、大枠では同じだが、推計に用いるデータ、推計方法の細かい部分は異なっている。

たとえば、労働投入量＝15 歳以上人口×労働力率×（1－失業率）×一人当たり総労働時間

で計算される。潜在労働投入量はこの式の労働力率、一人当たり総労働時間にトレンド、失業率に UV 分析を用いた構造失業率を代入することによって求めるところは共通だが、内閣府、ニッセイ基礎研究所が全体の労働力率、総労働時間にＨＰフィルターを使ってトレンドを計算しているのに対し、日本銀行は労働力率に関しては年齢階層別、男女別にＨＰフィルターでトレンドを抽出、労働時間に関しては一般労働者分、パート労働者分の潜在労働時間を別々に推計するという方法をとっている。

資本投入については、基本的な推計方法はほぼ同じだが、推計に用いる資本ストックのデータが異なっている。具体的には、日本銀行は JIP データベースの資本ストック、内閣府は「固定資産残高に係る参考試算値（内閣府）」の実質固定資産残高[3]、ニッセイ基礎研究所は「民間企業資本ストック（内閣府）」を用いている。「民間企業資本ストック」は過去からの投資額の累積から廃棄された設備（除却額）を控除することによって推計されているが、既存設備の陳腐化、磨耗などによる経済的な価値の低下が反映されていないという問題点が従来から指摘されている。これに対し、JIP データベースの資本ストック、内閣府の実質固定資産残高は設備の減耗分が毎期控除されているため、経済的な価値により近いものになっていると考えられる。ただし、JIP データベース、内閣府の実質固定資産残高は四半期データが存在しない（年データのみ）、公表が遅い[4]といったデメリットもある。日本銀行、内閣府は公表データが存在しない期間について、延長推計、四半期化を行っている。

3｜潜在成長率の寄与度分解

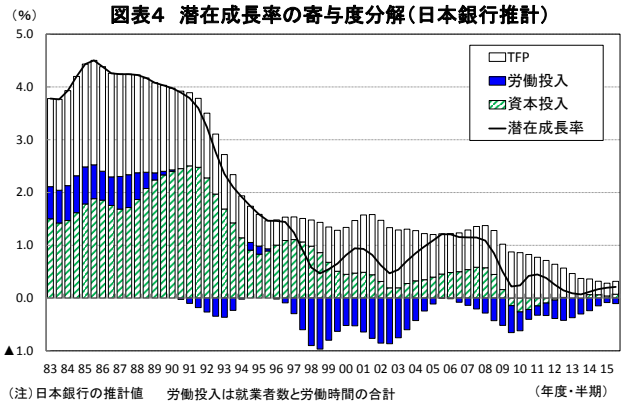
潜在成長率は潜在ＧＤＰの伸び率であるため、潜在成長率＝潜在資本投入量の伸び率×資本分配率（＝1－労働分配率）＋潜在労働投入量の伸び率×労働分配率＋TFP 上昇率となる。したがって、潜在

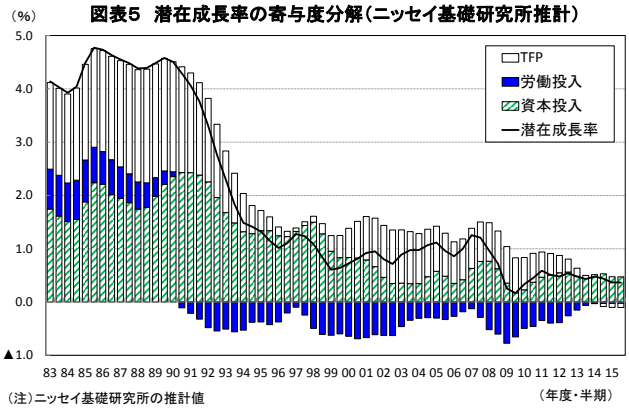
[3] 2015 年 2 月までは「民間企業資本ストック（内閣府）」を用いていた。

[4] 現時点で、JIP データベースの最新値は 2012 年、実質固定資産残高の最新値は 2014 年である。

Copyright ©2016 NLI Research Institute All rights reserved

成長率は資本投入、労働投入、TFP に寄与度分解できる。図表１で見た日本銀行、ニッセイ基礎研究所推計の潜在成長率の寄与度分解したものが図表４、５である[5]。





日本銀行、ニッセイ基礎研究所の推計値ともに、1980 年代は潜在成長率 4%程度のうち資本投入、TFP による寄与が 1%台後半～2%台前半、労働投入による寄与が 0%台後半となっていた。1990 年代初頭以降の潜在成長率の急低下局面では、人口増加率の低下、労働時間短縮の影響などから労働投入の寄与がマイナスに転じ、その後はほぼ一貫してマイナスとなっている。

両者の推計値が大きく異なるのは、資本投入、TFP の動きである。日本銀行の推計値では資本投入による寄与が 1990 年頃から大きく低下し、2010 年頃からはゼロ近傍の推移となっている。一方、ニッセイ基礎研究所の推計値では、資本投入による寄与度は長期的に見れば低下傾向にあるものの、日本銀行と比べると水準は高く、足もとでも 0.5%程度のプラスとなっている。逆に TFP は日本銀行の推計値のほうが高く、ニッセイ基礎研究所推計の TFP は足もとでは若干のマイナスとなっている。

資本投入による寄与が大きく異なっている理由は、前述したように推計に用いている資本ストックのデータが異なることである。日本銀行が用いている JIP データベースの資本ストックは足もとでは前年比で小幅なマイナスとなっているのに対し、ニッセイ基礎研究所が用いている内閣府の民間企業資本ストックは前年比で 1%台の伸びを維持している[6]。

内閣府の民間企業資本ストックが経済価値を過大評価しているとすれば、ニッセイ基礎研究所の資本投入量の推計値も過大となっている可能性がある。しかし、仮に資本投入量を過大推計していたとしても、実はこのことが潜在成長率の過大推計には直結しない。それは、TFP が現実のＧＤＰと資本投入、労働投入との残差によって求められるため、労働投入、資本投入の推計値が大きければ TFP がその分小さくなることによって調整されるという関係があるためである。実際、資本投入による寄与度がニッセイ基礎研究所のほうが大きい分、TFP は日本銀行のほうが大きくなっており、両者が相殺することで潜在成長率の水準はそれほど大きく変わらない形となっている。

[5] 内閣府は潜在成長率の内訳（資本、労働、TFP）を公表していないため、ここでは日本銀行、ニッセイ基礎研究所の推計値を比較した。

[6] ただし、日本銀行、ニッセイ基礎研究所ともに資本ストックの公表データを加工して資本投入量を算出しているため、公表データの伸び率の違いがそのまま潜在成長率の推計値に反映されるわけではない。

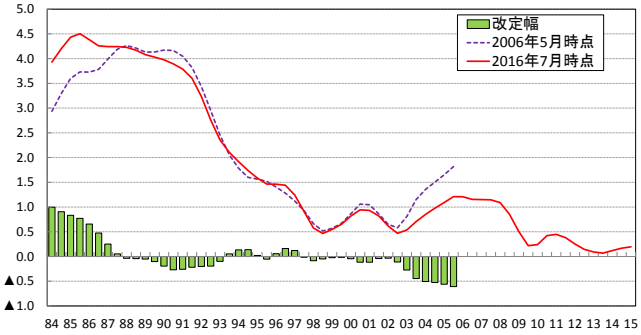
4｜改定される潜在成長率

潜在成長率はあくまでも推計値であるため、推計方法や使用するデータによって数値が異なることに加え、推計値が事後的に改定されるという問題がある。

ここで、日本銀行の直近（2016 年 7 月時点）の推計値を、日本銀行が現在の方法で潜在成長率の推計を開始した 2006 年 5 月時点と比較すると、1980 年代半ばの潜在成長率が大幅に上方改定される一方、当時の直近の推計値であった 2005 年度にかけて下方改定幅が拡大している。特に 1984 年度については上方改定幅が 1%程度とかなり大きなものとなっている（図表６）。

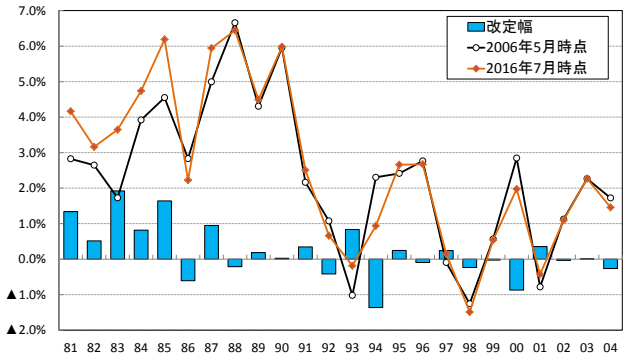
潜在成長率の推計値が改定される理由のひとつは、実質ＧＤＰの実績値が過去に遡って改定されることだ。潜在ＧＤＰの推計は現実のＧＤＰに基づいて推計されるため、現実のＧＤＰ成長率が上方（下方）改定されると潜在成長率も上方（下方）改定される傾向がある。2006 年 5 月時点と 2016 年 7 月時点の実質ＧＤＰ成長率を比較すると、1980 年代前半から半ばにかけての成長率が大幅に上方改定されており[7]（図表７）、このことが潜在成長率の上方改定につながったことが推察される。ただし、2000 年度以降の実質ＧＤＰ成長率はそれほど大きく改定されておらず、2005 年度にかけての潜在成長率の下方修正はこれ以外の要因によるものであると考えられる。

図表6　改定される潜在成長率（日本銀行推計）



（注）2006年5月時点は「GDPギャップと潜在成長率の新推計（2006）のバックデータ、2016年7月時点は日本銀行HPから入手した

図表7　改定される実質GDP成長率



（資料）内閣府「四半期別GDP速報」

潜在成長率の改定要因をさらに詳しくみるために、次に 2000 年代半ばから直近までの潜在成長率の改定状況を、ニッセイ基礎研究所が 2005 年度から毎年 10 月に推計している年度ベースの推計値から確認する[8]。

各年度の潜在成長率の当初推計値から直近（2016 年 8 月時点）推計値への改定状況をみると、2005 年度は 1.5%から 0.9%へ、2006 年度は 1.7%から 1.0%へ、2007 年度は 2.1%から 1.3%へと下方改定される一方、2009 年度は▲0.3%から 0.1%へ、2010 年度は▲0.2%から 0.5%へ、2011 年度は 0.2%から 0.6%へと上方改定されている（図表 8-1、8-2）。特徴的なのは、上方改定される年度と下方改定される年度が一定期間続くこと、潜在成長率の改定の方向が転換するのは現実の実質ＧＤＰ成長率がそれまでのトレンドから大きく変化した時期と概ね一致していることである。

[7] 現行のＧＤＰ統計は 1994 年以降の正式系列、1980 年～1993 年の参考系列が 2005 年基準・連鎖方式として公表されているが、2006 年 5 月時点では 1994 年以降の正式系列が 2000 年基準・連鎖方式、1980 年～1993 年の参考系列が 1995 年基準・固定基準年方式で公表されていた。

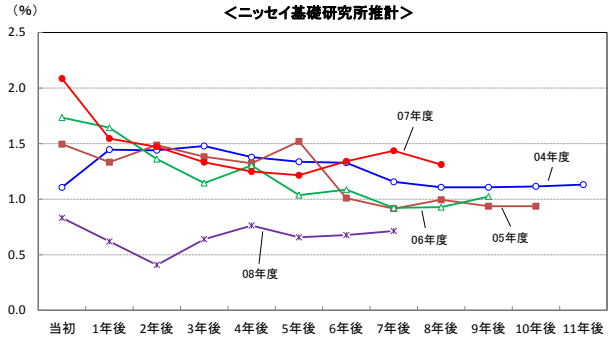
[8] 日本銀行の潜在成長率の推計値は 2006 年 5 月時点、2016 年 7 月時点以外のものが入手できなかった。

Copyright ©2016 NLI Research Institute All rights reserved

たとえば、潜在成長率の下方改定幅が▲0.8%と最も大きい2007年度を例にとると、2007年度の潜在成長率が最初に推計された時点（2008年10月）の過去3年間の平均成長率は2.2%（2005年度：2.4%、2006年度：2.5%、2007年度：1.6%）であった。その後明らかとなった先行き3年間の平均成長率は▲0.8%（2008年度：▲3.7%、2009年度：▲2.0%、2010年度：3.5%）となり、2008度以降の3年間の平均成長率は2007年度までの3年間の平均成長率よりも▲2.9%も低くなっている。

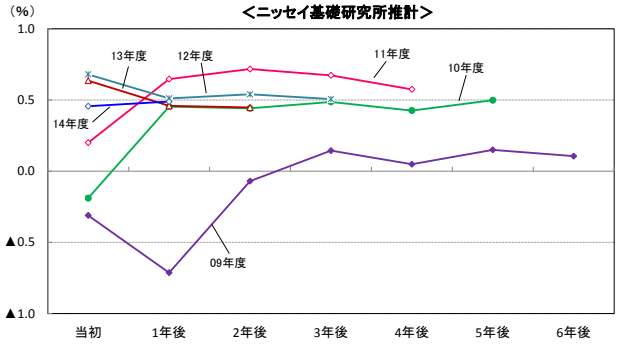
逆に、潜在成長率の上方改定幅が最も大きい2010年度の場合、2010年度の潜在成長率が最初に推計された時点（2011年10月）の過去3年間の平均成長率は▲1.4%（2008年度：▲4.1%、2009年度：▲2.4%、2010年度：2.3%）であったが、2011年度以降の3年間の平均成長率は1.1%（2011年度：0.4%、2012年度：0.9%、2013年度：2.0%）となり、2010年度までの3年平均よりも2.5%高くなった。

図表8-1　潜在成長率の改定推移（2004～2008年度）
＜ニッセイ基礎研究所推計＞



（注）各年度の潜在成長率の推計値が翌年以降にどのように改定されたかをみた
たとえば、04年度の当初は05年度時点の推計値、11年後は16年度時点の推計値

図表8-2　潜在成長率の改定推移（2009～2014年度）
＜ニッセイ基礎研究所推計＞



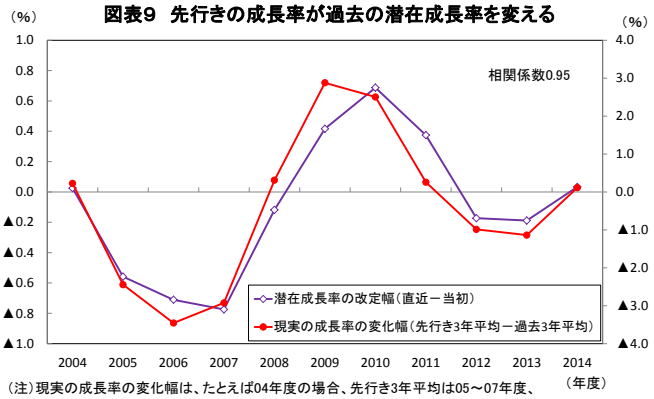
（注）各年度の潜在成長率の推計値が翌年以降にどのように改定されたかをみた
たとえば、09年度の当初は10年度時点の推計値、6年後は16年度時点の推計値

前述したように、潜在成長率の推計には現実のＧＤＰのデータをもとにしたトレンドが用いられる。具体的には、潜在ＧＤＰの構成要素のひとつであるTFPは現実ＧＤＰから資本投入量、労働投入量を差し引いた残差をＨＰフィルターで平滑化して求められる。このため、現実のＧＤＰ成長率が過去のトレンドから上（下）振れすれば、TFP上昇率は過去に遡って上方（下方）改定され、潜在成長率の推計値も上方（下方）改定されることになる。

実際、「潜在成長率の改定幅」と「現実のＧＤＰ成長率の変化幅（先行き3年平均－過去3年平均）」の間には強い相関があり、相関係数は0.95となっている（図表９）。

このように、潜在成長率はどのような方法、データを用いて推計しても、実績値の改定、先行きのＧＤＰ成長率によって過去に遡って改定される。このことは、現在ゼロ%台前半とされている潜在成長率は今後の成長率次第で大きく変わる可能性があることを意味している。

図表９　先行きの成長率が過去の潜在成長率を変える



（注）現実の成長率の変化幅は、たとえば04年度の場合、先行き3年平均は05～07年度、
過去3年平均は02～04年度

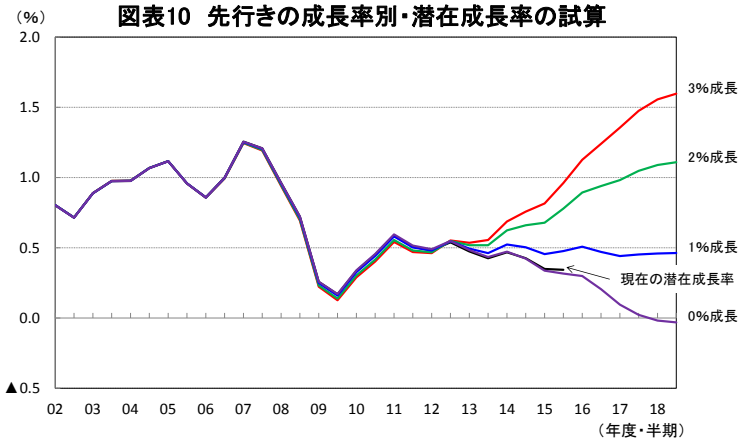
3――潜在成長率の先行き試算

最後に、先行きの成長率によって将来、過去の潜在成長率がどのように変化するかを、ニッセイ基礎研究所の潜在成長率の推計方法を用いてミュレーションした。前提としては、15 歳以上人口、労働力率、総労働時間、資本ストックなどを先延ばし[9]した上で、2018 年度末まで（2016 年 7-9 月期～2019 年 1-3 月期）の約 3 年間の成長率が 3%、2%、1%、0%（いずれも四半期毎の前期比年率）の場合の潜在成長率を算出した。

3%成長、2%成長の場合、2018 年度末にかけて潜在成長率は上昇を続け、2018 年度下期の潜在成長率の水準は 3%成長の場合が 1.6%、2%成長の場合が 1.1%となる（図表 10）。1%成長の場合には潜在成長率はほぼ横ばいで推移し 2018 年度下期の水準は 0.5%、0%成長の場合には潜在成長率は足もとの水準からさらに低下し 2018 年度下期には 0.0%となる。

また、1%成長以上のケースでは足もと（2015 年度下期）の潜在成長率の水準が直近の推計値よりも高くなる。2015 年度下期の潜在成長率は、現時点の 0.3%から 3%成長で 1.0%、2%成長で 0.8%、1%成長で 0.5%となる。1%成長以上の場合には足もとの潜在成長率が高まった上で先行きが横ばいという形となる。

図表10 先行きの成長率別・潜在成長率の試算



(注)2018年度までの約3年間(16年7-9月期～19年1-3月期)の成長率(年率換算)別の潜在成長率の試算値

潜在成長率のシミュレーション結果を資本投入、労働投入、TFP に寄与度分解すると（図表 11-1～4）、潜在成長率の変化に最も大きく寄与しているのは TFP 上昇率の変動である。今回のシミュレーションでは、資本投入量、労働投入量は足もとから大きく変わらないことを想定しているため、現実のＧＤＰ成長率の変化の相当部分が現実のＧＤＰと資本投入量、労働投入量の残差として算出される TFP 上昇率の変化となって表れることになる[10]。

たとえば、3%成長が継続した場合、2018 年度下期の TFP 上昇率は足もとのほぼゼロ%から 1.2%まで高まる。このケースでは、先行きだけでなく足もと（2015 年度下期）の潜在成長率も 0.7%（0.3%→1.0%）高まるが、このうち 0.6%が TFP 上昇率の変化（▲0.1%→0.5%）によるものとなっている。

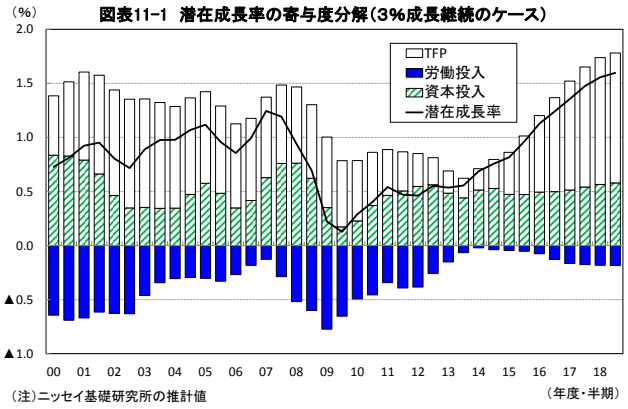
---

[9] 成長率毎に異なる想定を置いている。

[10] 潜在労働投入量を求める際に用いられる HP フィルターによるトレンドも先行きの動きによって過去に遡って改定されるが、今回のシミュレーションでは足もとのトレンドから大きく変わらないことを想定しているため、労働投入の改定幅は小さい。

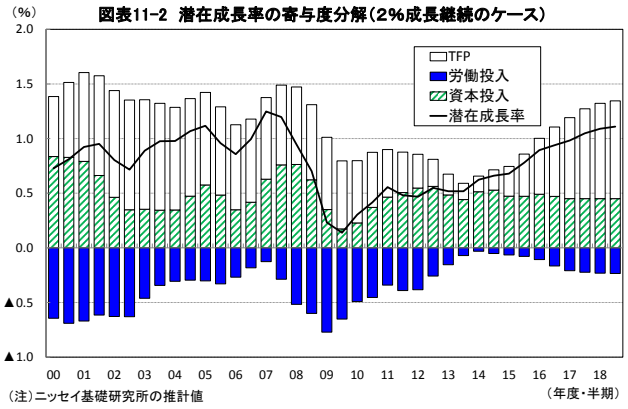
このことは、資本投入量、労働投入量の伸びが現在とそれほど変わらなくても現実の経済成長率が高まれば、結果的に TFP 上昇率が上がることで潜在成長率が高まる可能性があることを示唆している。

図表11-1 潜在成長率の寄与度分解（3%成長継続のケース）



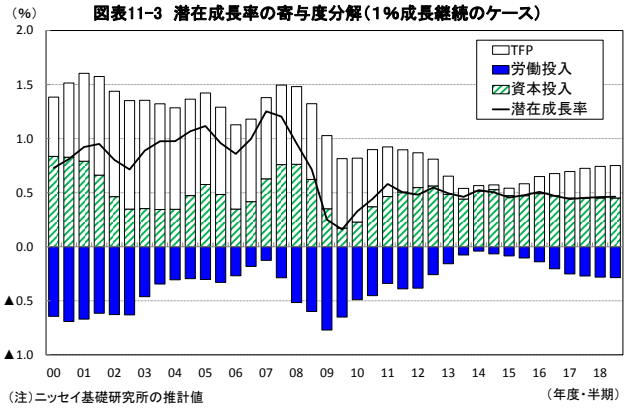
(注)ニッセイ基礎研究所の推計値

図表11-2 潜在成長率の寄与度分解（2%成長継続のケース）



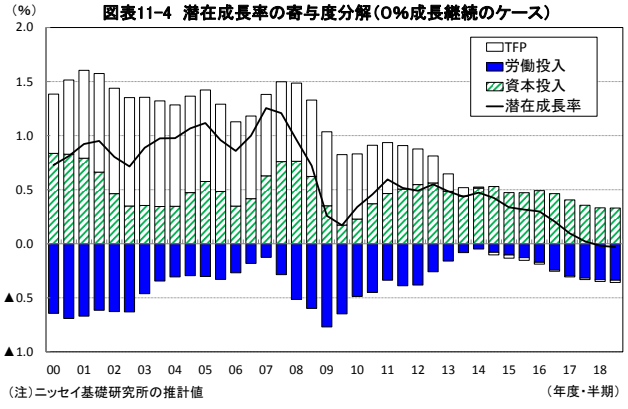
(注)ニッセイ基礎研究所の推計値

図表11-3 潜在成長率の寄与度分解（1%成長継続のケース）



(注)ニッセイ基礎研究所の推計値

図表11-4 潜在成長率の寄与度分解（0%成長継続のケース）



(注)ニッセイ基礎研究所の推計値

4――おわりに

ここまで見てきたように、潜在成長率は推計方法や推計に用いるデータによって推計結果が変わるだけでなく、実績値の改定や先行きの成長率の動きなどによって過去に遡って推計値が改定されるという特徴がある。特に、直近の推計結果については不確実性が高いため、ゼロ%台前半とされる足もとの潜在成長率はかなりの幅をもってみる必要がある。

潜在成長率は日本経済の実力とも言われ、中長期的な経済成長率を予測する際のベースとして用いられることも多いが、本稿のシミュレーションで示されたように、今後の成長率次第で先行きの潜在成長率が変わるだけでなく、足もとの潜在成長率も大きく変わりうる。もちろん、現実の成長率を引き上げることは容易なことではないが、潜在成長率が大きく低下しているという認識が広く浸透していることが企業の期待成長率の低下、設備投資の抑制をもたらしているとすれば、こうした悲観論を払拭することも現実の経済成長率の引き上げに一定程度貢献する可能性がある。

ゼロ%台前半とされている現在の潜在成長率はあくまでも過去の日本経済を現時点で定量的に捉えたものであり、将来の経済成長を決めるものではない。少なくとも現時点の潜在成長率を所与のものとして日本経済の将来を考える必要はないだろう。

＜参考文献＞

一上響、代田豊一郎、関根敏隆、笛木琢治、福永一郎（2009）「潜在成長率の各種推計法と留意点」日銀レビュー, 2009-J-13

伊藤智、猪又祐輔、川本卓司、黒住卓司、高川泉、原尚子、平形尚久、峯岸誠（2006）「ＧＤＰギャップと潜在成長率の新推計」日銀レビュー, 2006-J-8

荻島駿、笠原滝平（2015）「ＧＤＰギャップの推計方法の改定について」今週の指標 No1114 <http://www5.cao.go.jp/keizai3/shihyo/2015/0212/1114.html>

亀田制作（2009）「わが国の生産性を巡る論点～2000年以降の生産性動向をどのように評価するか～」日本銀行ワーキングペーパーシリーズ, No.09-J-11

酒巻哲朗（2009）「1980年代以降のＧＤＰギャップと潜在成長率について」、慶應義塾大学出版会「バブル/デフレ期の日本経済と経済政策」第1巻『マクロ経済と産業構造』p.3-32.

内閣府「経済財政白書」（各年版）

Copyright ©2016 NLI Research Institute All rights reserved